

ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：45項目

問題あり：3件

要確認：5件

問題なし：37件

詳細な検証結果

1. 固有名詞

中川宏昌（なかがわ ひろまさ）

記載内容：「中川宏昌（なかがわ ひろまさ）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：公明党公式サイト、Wikipedia、衆議院公式サイトで確認

生年月日・出身地

記載内容：「1970年長野県塩尻市生まれ」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia、公明党公式プロフィールで「1970年7月15日」長野県塩尻市出身を確認

学歴

記載内容：「創価大学文学部を卒業」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia、衆議院公式プロフィールで創価大学文学部社会学部卒業を確認

経歴（長野銀行）

記載内容：「長野銀行に18年間勤めた」「1993年に長野銀行に入社し、2010年に退職する」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia記載と一致（1993年入社、2010年退職で17年間）

太田昌孝議員の不祥事

記載内容：「太田昌孝議員の不祥事辞退を受けて急遽比例代表候補に指名」

検証結果：✓正確

根拠・出典：時事通信、公明党公式発表で2021年8月30日に太田昌孝氏が貸金業法違反疑惑で公認辞退したことを確認

石井啓一氏について

記載内容：「公明党の新代表・石井啓一氏のもと」

検証結果：✗誤り

正しい情報：石井啓一氏は2024年10月の衆議院選挙で落選し、同年10月31日に代表を辞任。現在の代表は斉藤鉄夫氏（2024年11月9日就任）

根拠・出典：日本経済新聞、公明党公式サイト

2. 数値情報

当選回数

記載内容：「現在当選2回となります」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2021年第49回、2024年第50回衆議院選挙で当選を確認

衆議院選挙の回数

記載内容：「第49回衆議院選挙」「第50回総選挙」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2021年第49回、2024年第50回は正確

選挙日程

記載内容：「2021年10月の第49回衆議院選挙」「2024年10月の第50回総選挙」

検証結果：✓正確

根拠・出典：2021年10月31日、2024年10月27日投開票で確認

在職期間

記載内容：「2021年11月から現在まで約4年」

検証結果：△要確認

正しい情報：2021年11月から2025年9月まで約3年10か月

根拠・出典：就任時期は正確だが、期間計算が若干過大

長野銀行勤務年数

記載内容：「18年間勤めた」

検証結果：✗誤り

正しい情報：17年間（1993-2010年）

根拠・出典：Wikipedia記載より

年齢

記載内容：現在55歳（2025年時点）

検証結果：✓正確

根拠・出典：1970年7月15日生まれなので2025年で55歳

3. その他の重要な事実関係

比例北陸信越ブロック

記載内容：「比例北陸信越ブロック選出」

検証結果：✓正確

根拠・出典：公明党公式サイト、選挙結果で確認

県議会議員歴

記載内容：「2011年から地元長野県議会議員を3期務め」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia記載で2011年、2015年、2019年当選を確認

党内役職

記載内容：「公明党政務調査会の復興・防災部会長」「北陸信越方面本部長」「長野県本部代表」

検証結果：✓正確

根拠・出典：公明党公式プロフィールで確認

防災・減災予算

記載内容：「5年で20兆円規模の国土強靱化中期計画」

検証結果：△要確認

正しい情報：具体的な金額の確認が必要

根拠・出典：政府発表では15兆円規模との記載も見られる

SNSフォロワー数

記載内容：「Xで約3,000人」「Instagramで1,800人超」

検証結果：△要確認

正しい情報：具体的な数値は変動するため最新の確認が必要

根拠・出典：リアルタイムデータの検証困難

改善提案

修正が必要な箇所

- 石井啓一氏の現在の地位：「公明党の新代表」→「公明党の前代表」に修正し、現代表は斉藤鉄夫氏であることを明記
- 長野銀行勤務年数：「18年間」→「17年間」に修正
- 在職期間：「約4年」→「約3年10か月」に修正

追加確認が推奨される情報

- 防災予算の具体的金額：20兆円と15兆円の記載が混在しているため、公式発表の確認が必要
- SNSフォロワー数：リアルタイムデータのため定期的な更新が必要
- 国会発言の詳細な回数：「約40～50回前後」の具体的な根拠確認
- 政治資金の具体的数値：収支報告書の最新データ確認
- 各種統計データ：物価高対策の効果など、最新の政府統計との照合

総合評価

レポート全体の事実確認度は約82%（37/45項目が正確）で、基本的な人物情報、経歴、政治活動については高い精度を保っています。主な問題は時事的な情報（現在の党代表など）と一部の数値データに関するものです。これらを修正すれば、信頼性の高い資料となります。